

平成 29 年度 行政改革の取組状況について

本市では、行政改革大綱に基づき行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。その主な成果は以下のとおりです。

I 高知市行政改革第2次実施計画の取組状況……………1 ページ

・計画の項目数：56(年度指標設定数：43)

◎ 年度指標達成済または見込	20	(46.5%)
○ 年度指標達成率が8割以上	17	(39.5%)
△ 年度指標達成率が8割未満	6	(14.0%)
× 未着手または実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞または方針転換	0	(0.0%)

II 行政評価(事務事業評価・簡易事務事業評価)……………8 ページ

ア 事務事業評価(評価対象 85 事業)

A 事業継続	72 事業	(84.7%)
B 改善を検討し、事業継続	11 事業	(12.9%)
C 事業縮小・再構築の検討	2 事業	(2.4%)
D 事業廃止・凍結の検討	0 事業	(0.0%)

イ 簡易事務事業評価(評価指標数 1,708)

a 指標達成度 100%以上	1,000 指標	(58.6%)
b 指標達成度 80%以上～100%未満	330 指標	(19.3%)
c 指標達成度 60%以上～80%未満	79 指標	(4.6%)
d 指標達成度 60%未満	90 指標	(5.3%)
評価なし 実施が次年度以降であるもの	209 指標	(12.2%)

III 平成 30 年度予算に係る事務事業の見直し状況……………14 ページ

・見直し事務事業数 55 事業

・コスト削減効果 事業費 △109,694 千円(うち一般財源 99,194 千円)

IV 機構及び職員定数の状況

ア 平成 30 年度機構改革(行政機構図(案)) ……………15 ページ

イ 高知市職員定数管理計画の取組状況……………17 ページ

・平成 29 年4月1日現在の職員定数

(計画) 想定定数 2,938 人 職員定数 2,854 人

(実績) 想定定数 2,912 人 職員定数 2,804 人

V 指定管理者業務評価 総合評価結果……………20 ページ

・平成 29 年度業務評価 36 件

(総合評価結果) S:17 件, A:18 件, B:1 件, C:0 件

I 高知市行政改革第2次実施計画の取組状況（平成29年度）

高知市行政改革第2次実施計画（計画期間：平成28～30年度）における平成29年度の各項目の取組状況は次のとおりです。

基軸名	実施計画 取組項目数	年度指標 設定数	年度指標達成済 または見込（◎）	年度指標の達成率が 8割以上（○）	年度指標の達成率が 8割未満（△）	未着手または取組の 停滞または方針転換（×）
1 組織力の強化	13	10	4	40.0%	4	20.0%
2 連携・協働の充実	11	10	3	30.0%	7	0.0%
3 簡素・効率化の追求	8	6	2	33.3%	4	0.0%
4 信頼性の確保	12	8	6	75.0%	1	12.5%
5 財政基盤の強化	12	9	5	55.6%	1	33.3%
合計	56	43	20	46.5%	17	14.0%

【「指標対応状況」凡例】

- 「◎」 実施計画に基づき取り組み、年度指標達成済、または達成見込
- 「○」 実施計画に基づき取り組み、年度指標の8割以上達成した
- 「△」 実施計画に基づき取り組んだが、年度指標の達成率が8割未満
- 「×」 未着手または実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞または方針転換
- 「-」 当該年度に指標設定なし

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成29年度取組事項	平成29年度取組状況	年度指標	指標対 応状況
1 組織 力の強化	(1) 危機 管理体制 の強化	1	南海トラフ地 震対策業務 継続計画(B CP)の策定	●	防災政策 課、各所属	・業務継続計画の検証	・部局別業務継続計画に機構改革等を反映するとともに、各部局研修等を通じて、計画内容の検証及び見直しを行った。	-	-
		2	災害時医療 体制の確保		地域保健 課、保健所 各課	・医療対策本部訓練の実施 ・防災訓練への参加 ・院内訓練実施支援 ・災害医療地域連絡会の開催支援 ・災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく訓練と検証	・高知市災害時医療救護計画に基づく医療救護活動が展開できるような体制づくりを目指し、病院災害対策本部設置・運営訓練、傷病者受入訓練(トリアージ訓練等)、高知市医療対策本部設置・運営訓練、調剤薬局との連携訓練等を実施した。 ・災害拠点病院及び救護病院の通信訓練を年間10回実施予定であり、1回当たりの参加率は約50%となる見込みである。	・拠点病院・救護病院の災害時用通信機器訓練への参加率100%	△
		3	避難体制の 強化	●	防災政策 課、地域防 災推進課	・避難所への食料、生活必需品等の備蓄 ・津波避難ビルの指定、資機材整備、備蓄 ・長期浸水地域での孤立者の救助救出対策	・孤立避難者情報収集システム(デモ版)を使った通信訓練を実施した。 ・津波避難シミュレーション等を活用し、長期浸水地域での孤立者の救助救出計画の策定に向けて検討を行った。 ・指定避難所へ備蓄計画に基づき、20,741人分の食料等の備蓄を完了した。また、備蓄が可能な指定済みの津波避難ビルへ資機材等を備蓄した。	・発生頻度の高い一定程度の地震・津波(L1)想定1/5日分の食料等を備蓄(27年度～31年度で1日分)	○
		4	消防署所の 再編整備		消防局総務 課	・(仮称)北消防署建設・施設工事 ・(仮称)中央消防署建設工事	・北消防署は平成29年10月1日開署し、それに伴い、中消防署を中出張所に変更するとともに、江ノ口出張所を廃止した。 ・(仮称)中央消防署は、平成30年1月から建設工事に着手している。 ・消防署所の再編に伴い、職員定数の確保を図るため高知市職員定数条例を改正(消防の事務部局の定数を15増)することとしている(平成30年4月1日施行予定)。	・(仮称)北消防署開署 ・組織・機構改革(第2期) ・条例定数の改正	◎
		5	健康危機管 理体制の強 化		地域保健 課、母子保 健課	・新型インフルエンザ等発生時における住民接種体制整備に向けた検討・関係機関調整 ・感染症対応物品等の整備、新型インフルエンザ等対策訓練の実施	・国と県の新型インフルエンザ等対策訓練に合わせて、県と市の間で情報伝達訓練を実施した。 ・保健所職員の防護服着脱訓練及びアイソレーター(患者移送用陰圧装置)取扱訓練を実施した。 ・検疫所及び高知医療センターと連携し、新型インフルエンザ疑い患者搬送訓練を実施した。 ・防護服及び消毒剤等の感染症対応物品の整備を進めた。	-	-
		6	職場におけ るリスクマ ネジメントの 推進		行政改革推 進課、各所 属	・リスク管理マニュアルの検証及び見直し ・各所属においてマニュアルに基づくリスク点検の実施	・薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業を対象に薬事監視を実施し、施設及び書類等の確認を行っている。店舗販売業及び高度管理医療機器等販売業貸与業については年度指標を達成したが、薬局については年度指標達成には至らなかった。 ・地方自治法の改正(平成29年6月)により内部統制制度の見直しが行われ、今後、国によるマニュアル等が公表されることを踏まえ、本市のリスク管理マニュアルの検討を行う予定。 ・リスク対応発生件数については、平成29年度においては、1月現在で1件のリスク対応シート提出事例が発生している。	・厚生労働省通知に示されている監視率の目標の達成(薬局33%、店舗販売業33%、高度管理医療機器等販売業貸与業15%)	○

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成29年度取組事項	平成29年度取組状況	年度指標	指標対 応状況	
1 組織 力の強化	(2) 政策 形成機能 の強化	7	情報収集と 知識集積の 強化		政策企画課 (総合政策 課)	・市民意識調査の実施 ・市政研究講演会の実施	・平成29年9月に市民意識調査を実施し、「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に係る数値目標の確認、「2011高知市総合計画(2016基本計画改訂版)」の『成果指標(市民意識調査結果による指標)』の現況値の確認や、防災、子育て支援などに関する経年調査について、当該調査結果を活用・反映した。 ・係長級以上の職員を対象に、職務遂行能力の向上等を目的として、平成30年2月に「人口減少と地域共生社会」をテーマに高知市市政研究講演会を開催した。	・調査結果の各種計画及び施策への反映 ・年1回以上開催	◎	
		8	政策調査研究の 推進		人事課	・事業先進地の視察支援により、職員の課題発見力や政策提案力の向上を図る政策研究事業の実施 ・市政課題に関する自主的な研究活動を行う政策課題研究研修の実施 ・広域的な地域課題をテーマとした政策研究活動を行う政策研究共同事業(こうち人づくり広域連合実施)への職員の派遣 ・派遣研修報告会の実施	・政策研究事業では事業先進地等へ27人(見込み)を派遣した。 ・政策研究共同事業(こうち人づくり広域連合実施)へ職員1人を派遣した。 ・派遣研修報告会を9月及び2月の2回開催し、庁内における情報共有を推進した。	・政策研究事業へ30人派遣 ・政策課題研究研修の実施 ・政策研究共同事業への職員の派遣 ・派遣研修報告会を2回実施	○	
	(3) 質の 高いサー ビスの提 供	9	窓口サー ビスの充実	●	行政改革推 進課、各窓 口所管課	・窓口サービスの充実について、新庁舎建設検討委員会作業部会(窓口サービス部会)における研究・検討の実施	・新庁舎建設検討委員会作業部会(窓口サービス部会)において、新庁舎における総合窓口の基本機能及び取扱手続(案)を決定した。 ・現行業務フローと総合窓口開設時の新業務フローを作成し、業務の可視化による検証を進めている。 ・総合窓口で取り扱う業務を定め、市民の動線イメージを共有し、各窓口連携のコンセプトを定めた。	・各窓口間の連携による市民の窓口間移動の負担軽減を実施	○	
		10	新庁舎機能 の検討	●	新庁舎建設 事務所	・新庁舎の整備 ・新庁舎における機能の検討	・新庁舎建設工事(地盤改良工事・杭工事・掘削工事等)を施工した。 ・現在使用している仕器備品類の判定作業を実施した。 ・新庁舎レイアウトの各課ヒアリングを実施した。 ・新庁舎における庁舎管理・窓口サービス等に関することについて関係課と協議を行った。	—	—	
		11	接遇力向上 の取組の推 進		人事課	・管理職対象の「心理学を活用した接遇研修」の実施 ・一般職、事務補助員対象の「心にひびく接遇好感度向上研修」の実施 ・部局研修委員会の接遇リーダー育成と接遇向上のための取組を実施	各職場での接遇意識啓発活動を接遇リーダーが中心となって行うとともに、専門講師による接遇研修を開催し、職員の接遇力向上を図った。 ・接遇研修(心にひびく接遇好感度向上研修)を5回実施 ・新規に接遇リーダーを21名育成 ・各部局研修委員会で接遇向上のための取組実施 ・職員向け広報誌「接遇好感度向上通信」を3回発行・掲示	・「心理学を活用した接遇研修」を1回実施 ・「心にひびく接遇好感度向上研修」を4回実施 ・新規に接遇リーダーを20名育成 ・各部局研修委員会にて「接遇に関する具体的な行動計画」による取組実施 ・接遇リーダー会を2回実施 ・職員向け広報誌「接遇好感度向上通信」2回発行、掲示	◎	
		12	情報シス テムの全体最 適化		情報政策課	・基幹業務システムの見直し方針に基づく調査・分析	・現行システムのうち基幹業務に関連するものについて、システム経費の集計を行った。また、システム利用部署に対して、システム運用における課題及びシステム機能への要望等に関するアンケート調査を実施した。	—	—	
		13	社会保 障・税番 号制度導 入への対 応		情報政策課	・他団体との情報連携の開始	・他機関との間で特定個人情報のやり取りを行う情報提供ネットワークシステムについて、平成29年7月から仮稼動、11月から本稼動することに伴う対応を行い、運用を図っている。	・他団体との情報連携の正常な状態での運用	◎	
		14	地域内 の連携 強化	●	地域コミュ ニティ推 進課	・地域内連携協議会の設立促進 ・地域リーダーの育成を支援	・平成29年度に新たに一つの地域内連携協議会を認定し、計20地域にて地域内連携協議会を設立・認定した。 ・地域活動実践ゼミナール(旧:地域リーダー養成講座)に27名の市民が受講中。平成29年度からは内容をリニューアルし、2年連続講座として開催し、地域活動についてこれまで以上に深く学べる場とした。	・市内41小学校区で地域内連携協議会の設立に向けた協議を実施 ・地域リーダー養成講座の開催(受講生:年間50人)	○	
	2 連携・ 協働の充 実	(1) 市民と 行政の パート ナーシ ップの確 立	14	地域内 の連携 強化	●	地域コミュ ニティ推 進課	・地域内連携協議会の設立促進 ・地域リーダーの育成を支援	・平成29年度に新たに一つの地域内連携協議会を認定し、計20地域にて地域内連携協議会を設立・認定した。 ・地域活動実践ゼミナール(旧:地域リーダー養成講座)に27名の市民が受講中。平成29年度からは内容をリニューアルし、2年連続講座として開催し、地域活動についてこれまで以上に深く学べる場とした。	・市内41小学校区で地域内連携協議会の設立に向けた協議を実施 ・地域リーダー養成講座の開催(受講生:年間50人)	○

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成29年度取組事項	平成29年度取組状況	年度指標	指標対 応状況	
2 連携・ 協働の充 実	(1) 市民と 行政の パート ナーシ ップの確 立	15	市民協働に 関する庁内 情報共有・ 意識啓発の 推進	●	地域コミュニ ティ推進課	・地域課題等に関する庁内情 報共有 ・職員への市民協働に関する 意識啓発	・庁内の横断的な連携や情報共有を目的とした地域 課題検討会議及び各部会を開催した。 ・地域活動応援隊を平成28年度までに設立・認定した 19地域の地域内連携協議会に配置した。 ・協働を意識しながら事業を実施する目的で「自己点 検チェックシート」の活用を各課に依頼するとともに、 庁内掲示板において協働について理解を深めるため の情報発信を行った。 ・平成29年7月に「これからの地域コミュニティを考 えるフォーラム～こども×子育て×まちづくり～」をテ ーマに基調講演・パネルディスカッション・ワークショ ップを行い、多くの市民・職員に対して、市民と行政の協 働等についての意識啓発を行った。	・「地域課題検討 会議」の運営 ・「地域活動応援 隊」の配置 ・協働のまちづくり や住民自治等につ いての研修の実施	○	
		16	地域防災体 制の充実	●	防災政策課、 地域防災推 進課	・自主防災組織結成促進 ・自主防災組織の育成、強化 ・防災リーダー、防災士の育 成	・自主防災組織の結成促進、防災リーダー及び防災 士の育成に取り組んだが、目標値には達しなかった。 ・自主防災組織結成率：93.9%（H30.2.1現在） ・防災リーダー認定数：2,012人（H28→H29：138人増） ・防災士資格取得者：615人（H28→H29：91人増）	・自主防災組織結 成率：100% ・防災リーダー 2,100人認定 ・防災士資格取得 者800人（延べ）	○	
	(2) 多様 な担い手 の活用		17	研究機関等 との連携		政策企画課 （総合政策 課）	・連携会議等を通じた情報交 換 ・新たな連携分野の検討 ・他の大学、専門学校の研究 機関等との連携の検討	・高知大学と定期的な会議を開催。高知県立大学とは 事務レベルでの定期的な情報交換会を行った。 ・新たな連携事業については、平成29年4月に庁内照 会を行い、希望があったものについて該当する大学へ 情報提供を行い、所管課において協議を行った。 ・高知大学地域協働学部の学生を対象に新たに「行 政実務講座」を連携して実施した。 ・高知商業高校との新たな連携の検討に着手した。	・新たな連携事業 の実施（年3事業 以上）	◎
			18	地域福祉の 推進	●	健康福祉総 務課	・よりいっそうの地域福祉の 推進に向けた体制整備の検 討 ・5つの基本目標の指標達成 に向けた各種取組	・地域福祉の推進体制の検討に向け、各種研修・説 明会に参加した。 ・地域福祉を推進するための体制整備支援として、高 知市社会福祉協議会に対し、地域福祉コーディネ ーター人件費及び地域福祉推進活動の事業費を補助し た。	—	—
			19	アウトソー シングの推 進		行政改革推 進課	・高知市職員定数管理計画 に基づく取組 ・新たなアウトソーシング対 象事業等の検討 ・アウトソーシング実施済み 事業等の費用対効果等の検 証	・平成29年4月から、横内小学校の「学校給食調理業 務」について、アウトソーシングにより業務効率化を 図った。 ・学校用務員業務については、業務内容の見直しを行 い、平成29年4月から定数10の削減を行った。 ・その他のアウトソーシング進行管理事業等については 、引き続き、実施手法や実施可能性等について検 討を行っている。	・高知市職員定数 管理計画に登録し たアウトソーシ ング進行管理表による	○
			20	指定管理者 制度の適正 運用		行政改革推 進課	・業務評価の質の向上に係 る取組 ・（仮称）指定管理者制度ガイ ドライン策定に向けた取組	・業務評価については、「指定管理者業務評価指針」 に基づき、外部意見を取り入れた評価の仕組みを確 立した。 ・指定管理者制度全般の事務手続のマニュアルとなる （仮称）指定管理者制度ガイドラインについては、選定 手続の他、指定管理者制度の導入手続及び指定管 理者選定後の事務の内容についての精査や他都市 の事例調査など、策定に向け検討を行った。	・（仮称）指定管 理者制度ガイドラ インの策定	○
			21	各種審議会 等への女性 の積極的な 参画		人権同和・ 男女共同参 画課	・女性委員の比率が30%未 満の審議会等について、所 管課等への働きかけを実施	・審議会等の委員の改選時期に合わせて所管課に対 し、ヒアリング等を実施し、個別に働きかけを実施し た。 ・平成29年5月1日現在の審議会等における女性委 員の比率は、29.1%となっており、平成28年度より 1.5%増加しているが、年度内に庁内掲示板等を通じ て、審議会等への女性委員の登用について周知等 を行う予定。	・各審議会等にお ける女性委員の比 率を30%以上	○
			(3) 自治 体間連携 の充実		22	広域行政の 推進		政策企画課 （総合政策 課）	・連携中枢都市圏ビジョン懇 談会の開催	・連携事業の熟度をより高めるため、連携協約の締 結、ビジョン策定を平成29年度に行うこととし、市町村 担当者会議による事業内容の協議や、外部有識者会 議、パブリック・コメントを行った。 ・その結果、県内全市町村及び高知県と連携協約を 締結する高知モデルとして、平成30年度から「れんけ いこうち広域都市圏」の取組を推進することとした。 ・高知市と県内各市町村並びに高知市と高知県との 間で地方自治法に基づく連携協約締結議案を上程 し、議決を得た。 ・平成30年3月には連携協約の締結及びビジョンを策 定する見込み。

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成29年度取組事項	平成29年度取組状況	年度指標	指標対 応状況	
2 連携・ 協働の充 実	(4) 情報 公開・説 明責任の 徹底	23	行政情報公 開の推進	●	広聴広報課 情報公開・ 市民相談セ ンター (総務課情 報公開セン タ)	・情報公開制度の適正運用 ・ホームページや情報提供資 料の随時更新、提供する情 報の充実 ・新庁舎における情報公開・ 閲覧コーナーの詳細・具体案 の検討	・情報公開請求に関し、関係課と連絡調整及び協議を 行うなど、制度の適正な運用を行った。 ・閲覧用資料を充実させるとともに、ホームページにお いて情報提供資料一覧の随時更新を行うなど、情報 公開・市民相談センターの利便性の向上を図った。 ・新庁舎における情報公開・閲覧コーナーの場所を決 定するとともに、レイアウトの検討を行った。	—	—	
						広聴広報課 (秘書広報 推進室)、行 政改革推進 課	・広聴広報戦略プランに基づ いた各種事業実施	・広聴広報戦略プランに基づいた各種事業を実施。 ・全庁的な情報共有や、職員の意識・技術の向上等を 目的として、各課に「広聴広報担当者」を配置。担当 者を対象に職員研修を開催した。 ・戦略プランの取組効果を高めるため、有識者等で構 成された「高知市広聴広報推進委員会」を設置。委員 会でいただいた意見等を順次事業に反映している。 ・「南海トラフ地震における長期浸水エリアの避難対 策」をテーマに、長期浸水が想定される地域の6会場 において「市長と語る会」を開催。	・広聴広報戦略プ ランに基づき設定	◎
		24	広聴・広報 機能の充実	●	行政改革推 進課	・パブリック・コメント制度の周 知及び制度改善の検討	・平成29年度当初に各所属に対して年度内のパブリッ ク・コメント実施予定を調査し、結果をホームページに 掲載した。 ・平成30年1月末までに「高知市生活排水処理構想 (素案)」など11件のパブリック・コメントを実施した。	—	—	
					●	情報政策課	・高知市ホームページのス マートフォン対応 ・Facebookでの情報発信の 推進	・情報発信の充実を図り、Coolchoice(新エネルギー 推進課)、日曜日(産業政策課)についてFacebookによ る情報発信を開始した。 ・更なる発信機能充実のため、移住定住促進(政策企 画課)、観光振興(観光振興課)においてInstagramを 活用した情報発信を開始した。 ・高知市ホームページのスマートフォンでの閲覧件数 増加率33%(27年度比)となっている。	・高知市ホーム ページのスマート フォン対応 ・Facebookでの情 報発信の推進	◎
3 簡素・ 効率化の 追求	(1) 組織 の簡素・ 効率化	25	簡素で機能 的な機構の 構築	●	行政改革推 進課	・簡素で分かりやすい組織・ 機構の検討及び機構改革の 実施	・平成29年度当初に一定規模の機構改革を実施した ことを踏まえ、平成30年度に向けては、職員定数や職 員構成等の状況及び庁内外への影響を最小限に留 めながら政策課題等への対応を図ることを基本とし、 必要最小限の機構改革及び定数配分変更を実施す るものとしている。	—	—	
					●	財産政策課 (管財課財 産政策室)	・施設の再配置計画・長期修 繕計画の策定及び実施	・施設の再配置計画は、10年ごとの4期に分けた計画 で、今後10年間で耐用年数を経過する施設を計画の 対象として抽出した公共施設再配置計画(第1期)を 平成29年11月に策定した。 ・長期修繕計画の策定に向けて、施設点検を実施し た。	・施設の再配置計 画の策定 ・施設の長期修繕 計画の策定	○
		27	公社等外郭 団体見直し の推進	●	関係各所属 行政改革推 進課	・外郭団体の運営状況のモ ニタリング ・市ホームページによる外郭 団体の運営状況の公表 ・外郭団体の組織・事業のあ り方等の検討	・外郭団体の運営状況についてモニタリングを実施 し、その経営状況等について市ホームページにおいて 公表した。	・外郭団体の運営 状況のモニタリ ングの実施 ・市ホームページ による外郭団体の 運営状況の公表	◎	
					行政改革推 進課、消防 局、上下水 道局、教育 委員会	・職員定数管理計画に基づく 職員定数管理の実施	・平成29年4月1日の職員定数の状況は、計画2,854 人に対して実績2,804人となっており、2,860人の条 件定数を維持するという目的は達成した。	・高知市職員定数 管理計画の年度 計画による	○	
		29	入札・契約 事務の電子 化	●	契約課	●	・電子入札対象範囲の拡大	・工事については、工種にかかわらず、平成29年9月 以降に一般競争入札により発注を行う予定価格1,000 万円以上の案件について、電子入札の対象とした。 ・設計等委託については、平成29年度から新たに電 子入札の運用を開始し、一般競争入札による予定価 格1,000万円以上の案件を電子入札の対象とした。	対象範囲 ・工事 5百万円 以上 ・設計等委託 1千 万円以上	○
							高知市環境 保全率先実 行計画の推 進	新エネル ギー推進課	・グリーン購入の推進 ・省エネルギー、省資源の推 進 等	・第4次高知市環境保全率先実行計画では、温室効 果ガス排出量について、電気の使用に伴う二酸化炭 素排出係数の見込みが立てにくい状況であるため、 数値目標は設定しないこととしたが、平成28年度実績 としては、温室効果ガス排出量(88,996t)が前年度比 で7%減少した。グリーン購入率は目標を達成(目標 95%、実績96.7%)。公用車燃費は前年度より値を改 善した。一方、庁舎等施設の1㎡当たりの電力使用量 は前年度より増加となったことから、今後も削減に向 けた取組を進めていく。 ・計画推進のため、庁内掲示板や職員研修等を通じ、 節電、エコドライブ等について啓発した。

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成29年度取組事項	平成29年度取組状況	年度指標	指標対 応状況
3 簡素・ 効率化の 追求	(3) 評価と 改善の推 進	31	行政評価の 実施及び活 用		行政改革推 進課, 政策 企画課(総 合政策課), 財政課	・事務事業評価の実施 ・政策・施策評価及び事務事 業評価の実施手法の見直し	・総合計画第3次実施計画掲載事業(539事業)のう ち、85事業を対象に事務事業評価を実施した。 ・事務事業台帳を活用した簡易事務事業評価につい ては、1,171事業を対象に実施し、予算編成作業に活 用及び今後の事業の進捗管理に活用した。	・事務事業評価の 実施	◎
		32	事務事業見 直しの推進		行政改革推 進課, 財政 課, 各所属	・予算編成作業を通じた事務 事業の見直し ・事務事業評価結果を踏まえ た事務事業の見直し	・平成30年度当初予算の編成作業を通じて、事務事 業の見直しを実施した。	—	—
4 信頼 性の確保	(1) 職員 の能力と 資質の向 上	33	職員研修の 充実		人事課	・階層別研修の実施 ・各種能力向上開発研修の 実施 ・職場研修の実施 ・派遣研修の実施	・各階層別研修や能力開発・向上研修、市政課題に 対応した研修など各種研修のほか、研修専門機関や 事業先進地への派遣研修を実施した。 ・部局研修委員会と連携し、職場人権研修などの職場 研修を実施した。	—	—
					文書法制課 (総務課)	・任期付き採用職員を含む新 規採用職員研修、庶務・会計 実務研修及び実務遂行能力 発展講座の各研修を、担当 が講師となり実施 ・総合例規管理システム、業 務相談等を通してOJTを実 施	・任期付き採用職員を含む新規採用職員研修、庶務・ 会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修 を、担当職員が講師となり実施した。 ・総合例規管理システム、業務相談等を通してOJTを 実施した。 ・文書事務の適正な実施を図るため、文書作成義務を 規定として明確にする高知市文書管理規程の改正を 行い、当該規定の解釈・運用について通知した。	—	—
					出納課	・7月に担当者、9月に係長 以上を対象とした研修を実施 ・会計事務の知識の習得に 役立つよう、研修内容を工夫	・適正な会計事務処理のための知識の習得と円滑な 業務執行能力の向上のため、7月に庶務担当者、10 月に係長級以上を対象とした研修を実施した。 ・平成30年1月時点において過年度支出は2件であ る。	・過年度支出0	○
					技術監理課	・技術研究会の実施 ・技術職員研修の実施(勉強 会、事例報告会、技術体験 懇談等)	・技術研究会は技師・技査補を対象に「設計ミス・積算 ミス対策・会計検査の指摘事例、若手職員の技術力 向上、技術体験談」の内容で技術研修を実施した。 ・新規採用の全技術職員を対象に新任者研修を実 施。さらに土木職の新規採用職員には測量・設計・積 算研修を実施し、いずれの研修も若手・中堅職員の技 術力向上に向けた意識付けに寄与した。	・若手・中堅職員 の技術力向上等	◎
					上下水道局 総務課	・企業経営に係る研修の充 実 ・メンター制度の導入 ・上下水道事業の交流研修 ・技術職員研修の実施	・平成28年度に整備した研修体系に基づき、計画的に 派遣研修を実施した。 ・メンター制度の実施により、新人職員の育成及び中 堅職員等の指導力育成を図った。 ・職場のニーズを把握し、特に必要性の高い分野につ いて部局研修を実施した。(新規技術職員研修、検査 臨場等含む。) ・今後の計画的な資格取得・更新を進めていくため に、業務上必要な資格を選定し資格取得計画を策定 した。 ・技術・知識の継承のために、OJT実施計画の策定及 び業務のマニュアル整備を実施した。	—	—
	34	女性リー ダー職員の 育成	人事課	・「男女共同参画セミナー(こ うち人づくり広域連合実施)」 へ新任課長補佐級職員を必 修研修として派遣 ・各研修機関が実施するリー ダー職員育成や自治体女性 職員向け研修等へ女性職員 を派遣 ・女性職員登用の積極的検 討	・職員全体の意識啓発を図るため、就任2年目課長補 佐級職員10名を「男女共同参画セミナー(こうち人づ くり広域連合実施)」へ派遣した。なお、平成29年度に 職員研修体系を見直したことにより、当該セミナーの 対象者を新任課長補佐級職員から就任2年目課長補 佐級職員に変更。 ・自治体大学、市町村アカデミーなどの研修機関実施 の自治体女性職員向け研修等へ女性職員4人を派遣 した。	・「男女共同参画セ ミナー(こうち人づ くり広域連合実 施)」へ新任課長 補佐級職員を派遣 する。 ・各研修機関が実 施するリーダー職 員育成や自治体 女性職員向け研 修等へ女性職員を 4名派遣する。	◎		
	35	人材の確保	人事課	・試験手法の検証等及び周 知手法の検討	・試験手法について、事務職において採用後の配置 等においてアセスメントツールとしても活用可能な事 務能力検査を導入した。 ・新たな任用形態として、市民図書館などの業務時間 延長等へ対応するため、任期付短時間勤務職員の採 用試験を実施した。また、試験区分の増加に伴い、タ イトな日程に対応するため、全国各地にある提携業者 の関連店舗にてPCを利用し受験可能なテストセン ター方式を一部の試験区分において導入した。 ・採用試験の周知としては、平成30年度採用試験に向 けて、ホームページ等に掲載する職員採用に関する ガイドブックデータを作成中。	—	—		

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成29年度取組事項	平成29年度取組状況	年度指標	指標対 応状況	
4 信頼 性の確保	(1) 職員 の能力と 資質の向 上	36	人事制度を 通じた人材 育成の推進		人事課	<ul style="list-style-type: none"> 「人事考課・目標管理研修」、「人事考課フォローⅠ研修」、「人事考課フォローⅡ研修」を、それぞれ新任係長職員、2年目係長、3年目係長等の必修研修として実施 目標設定や考課時期に、着実に面談が実施されるよう周知する 公務員制度改革等に留意した人事管理制度の改善を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 従前の人事考課・目標管理研修(新任係長職員対象)のほか、新たに被考課者研修(一般職員対象)、考課者研修(課長補佐級職員対象)、調整者研修(課長級職員対象)を実施することにより、各階層で人事考課制度の意義、目的及び役割について理解を深めてもらい、また、面談の実施や考課時期について全庁周知を適宜行い、制度の適切な運用に務めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する。 年3回(期初、期中、期末)目標設定及び考課時期に掲示板等にて面談実施を促す。 	◎	
		37	メンタルヘル ス対策の充 実		人事課	<ul style="list-style-type: none"> 慣らし出勤制度の見直しの検討 高知市衛生管理者の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 慣らし出勤実施要綱を制定し、原則対象者は全員、復職前に慣らし出勤を実施することとした。 メンタル不調を未然に防ぐことを目的としたストレスチェックを実施し、職員自身のストレスへの気づきを促した。 	—	—	
		38	職員の倫理 意識の向上		人事課	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修(管理職を除く)において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施 全職場において人権研修を実施 全所属長を対象に、人権研修推進員研修を実施 ハラスメント防止研修を実施(隔年実施) 	<ul style="list-style-type: none"> こうち人づくり広域連合と連携し、各階層別研修(新規採用時、採用5年目、採用10年目、新任係長時)においてコンプライアンス推進研修及び人権研修を実施した。 平成29年7月に人権研修推進員研修(2回)を実施した。また、全職場において職場人権研修を実施(見込みし)、高い倫理意識を持ち市民に信頼される職員の育成に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する。 全職場において人権研修を実施 人権研修推進員研修を2回実施 	◎	
		39	公共的団体 等の資金取 扱事務の適 正化		行政改革推 進課、関係 各所属	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な資金取扱状況の確認 不定期検査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各部局で半期毎に所管する資金取扱団体の状況確認を実施した。 8団体の資金取扱事務について実地での状況確認を実施した。一部でマニュアルに沿った運用がなされていない事例があったため、事務の見直しを促進するとともに、当該事例を行政改革推進本部会に報告し、全庁での情報共有を図った。 	—	—	
		40	一般競争入 札の拡大		契約課	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札の段階的拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 工事については、工種にかかわらず、平成29年9月以降に発注を行う予定価格1,000万円以上の案件を一般競争入札の対象とした。 設計等委託については、平成27年度から引き続き予定価格1,000万円以上の案件を一般競争入札の対象としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 1千万円以上の工事請負契約に一般競争入札を適用 1千万円以上の設計等業務に一般競争入札を適用 	◎	
		41	入札・契約 に係る情報 公開の推進		契約課	<ul style="list-style-type: none"> 入札・契約情報のインターネット公表 	<ul style="list-style-type: none"> 契約締結日が平成30年2月1日以降となる全庁での入札案件の入札・契約情報について、契約課が取りまとめの上、平成30年3月からインターネットで公表する予定。なお、契約課取扱いの物品契約に係る入札及び見積結果については、平成29年3月からインターネットで公表している。 	<ul style="list-style-type: none"> 全庁の調達(入札)案件に係る入札・契約情報のインターネット公表 	◎	
	42	監査指摘事 項への対応		関係各所 属、行政改 革推進課	<ul style="list-style-type: none"> 指摘事項等に対する措置報告の確実な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 監査委員による定期監査及び外部監査人による包括外部監査における指摘事項等に対し、処理状況報告及び措置報告を実施している。 	—	—		
	(3) 情報 セキュリティの 強化	43	個人情報保 護の徹底		広聴広報課 情報公開・ 市民相談セ ンター (総務課)	<ul style="list-style-type: none"> 条例の遵守及び個人情報の適正運用について、関係課との個別協議や新規採用職員等への研修 啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護に関し、関係課との個別協議によるマイナンバーを含む個人情報取扱業務の登録並びに目的外利用及び外部提供に係る制度運用状況の取りまとめを行うなど、制度の適正な運用を促進している。 条例の遵守及び個人情報の適正運用について、市政課題研修及び新規採用職員への研修を行った。 啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発した。 	—	—	
		44	情報システ ムのセキュ リティ対策 の徹底		情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> 不正アクセス等の監視強化 情報システムの業務継続計画の運用、随時見直し 全庁ネットワーク再構築 サーバを民間データセンターへ順次移設 	<ul style="list-style-type: none"> 出先機関との通信回線の冗長化については、費用対効果の面で多額の投資が必要となることから、平成29年度は実施しないこととした。 通信環境の対災害性を高めるため、出先機関との通信拠点を堅牢なデータセンターへ移設した。 	<ul style="list-style-type: none"> 出先機関との通信回線の冗長化の完了 	△	
	5 財政 基盤の強 化	(1) 財政 健全化の 推進	45	財政運営の 健全化		財政課	<ul style="list-style-type: none"> 新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式により実施 起債発行の抑制及び繰上償還の実施 個別事業について住民参加型ミニ市場公募債発行の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式により実施した。 平成28年度末における実質公債費比率(3年平均)は14.9%(対前年▲0.1%)となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度末における実質公債費比率を18%未満とする。 	◎

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成29年度取組事項	平成29年度取組状況	年度指標	指標対 応状況	
5 財政 基盤の強 化	(1) 財政 健全化の 推進	46	持続可能な 上下水道事 業の推進 (経営の健 全化)		上下水道局 企画財務課	・上下水道事業の経営戦略 の策定	・投資の合理化と経営の効率化を前提とした中長期 の経営の基本計画である経営戦略について、下水道 事業は平成29年12月に策定し、水道事業は平成29年 度中に策定予定。	・経営戦略の策定	◎	
		47	公会計制度 への対応		財政課	・国が進める統一的基準によ る公会計制度の導入	・国が進める統一的基準による公会計制度の導入に 向けて、公会計制度に対応する財務書類及び情報シ ステムの整備を進め、平成29年度中に公表する予 定。	—	—	
	(2) 財源 の確保	48	公平・公正な 賦課		市民税課	・課税資料の収集及び調査 に基づく未申告者への申告 催告 ・税制改正及びその他の関 連する制度改正への対応 (複雑化する税制やマイナ ナンバー等)	・課税資料の収集及び調査に基づき未申告者への申 告催告(しようよう)を実施した。 ・税制改正やその他の制度改正への対応につい ては、国・県又は他市等からの情報収集や(内部勉強会 を含め)研修に参加するとともに、庁内関連部署とも 連携を図り対応している。	—	—	
					資産税課	・未特定家屋の一斉調査結 果等に基づき、優先順位をつ け、課税につながる家屋調査 の実施	・平成29年度の未特定家屋に対する家屋課税調査見 込件数は、540件程度となる見込み。 ・調査の効率化を図り、一定の効果は見られたもの の、平成27年度に策定した未特定家屋調査実施計画 を一部見直す必要がある。	・未特定家屋1,200 件程度の家屋課 税調査の実施	△	
		49	債権管理の 適正化		関係各所 属、税務管 理課債権管 理室	・年度当初からの早期実施 ・滞納処分(換価)や強制執 行措置の実施 ・債権放棄の実施	・各所管課から提出のあった年間の滞納整理計画に ついて、平成29年4月の高知市収納対策推進会議に おいて承認した。また、出納閉鎖後に取組内容の検 証と収納率目標値の達成状況のチェック及び新年度 の収納率目標値の設定などを実施した。 ・適正な債権管理を行うとともに、滞納処分・強制執 行・債権放棄を実施することにより、債権の未収金額 は圧縮されていることから、全体的に前年度収納率を 上回る見込み。今後も引き続き、未収金の圧縮に努 める。	・債権所管課ごと に提出している取 組内容の検証と収 納率目標値の達 成状況チェック ・前年度収納率を 上回る	◎	
		50	使用料・手 数料等の見 直し		財政課	・見直し後の使用料・手数料 等を導入。	・消費税率の引き上げが平成31年10月に延期された ため、見直し作業は平成30年度に行う予定であり、必 要な情報を収集している。	—	—	
		51	広告収入の 確保		管財課	・公用封筒、ホームページ、 広報紙等を活用した収入確 保 ・公共施設への広告付案内 表示板の設置拡充及びその 他の財源調達方法の検討	・公用封筒、ホームページバナー、広報紙、案内表示 板で広告掲載を実施し、合計3,204千円の広告料を徴 収し、収入額は前年実績(3,057千円)を上回った。広 告収入の内訳は公用封筒で125千円の広告料収入を 得たほか、案内表示板で1,296千円(対前年度同額)、 広報紙864千円(対前年度78千円の増)、ホームペ ージバナー919千円(対前年度66千円の増)の広告料収 入を得ている。 ・また、財産政策課において、新庁舎への広告付案内 表示板の設置拡充及びその他の財源調達方法の検 討を進めている。	・前年度実績以上 の広告収入の確 保	◎	
		52	ふるさと納税 の積極的な 活用		財政課	・ポータルサイトを通じた情報 発信 ・ホームページの定期的な見 直し ・広報活動(まるごととっぴん 等)を利用したパンフレットの 配布等)	・前年度に引き続き「ふるさとチョイス」及び楽天にお いて寄附の募集を行っている。 ・平成28年度寄附者への年賀状送付や龍馬マラソン でのパンフレット配布等、広報活動に取り組んでいる。 また、人気商品のキャンペーン金額設定など、寄附獲 得に向けた取組を実施した。しかしながら、総務省通 知による返礼品の見直し、他自治体との競争激化等 の影響があり、平成29年度は2.2億円程度の寄附金 収入見込みとなっている。	寄附金：650,000千 円	△	
		53	余剰電力の 安定化及び 売電入札に よる増収へ の取組		清掃工場	・余剰電力量を通告値に合 わせるためにマニュアルを作 成する ・売電入札については、一般 競争入札を実施する	・一般競争入札実施。余剰電力量の増加はしたが、売 電単価が電力市場価格の低迷を反映したことにより、 平成29年度の収入は545,000千円となる見込み。	・7億円の収入	△	
		54	新たな自主 財源調達手 法の検討		財政課、各 所属	・公共施設等における収入確 保策の検討 ・その他、自主財源確保に向 けた方策の研究・検討	・市有財産の管理・活用を所管する管財課と連携し、 公共施設等における収入確保策の検討及びその他 自主財源確保に向けた方策の検討を行った。	—	—	
		(3) 公有 財産の有 効活用	55	公有財産管 理の再構築	●	管財課	・データの整理 ・データの補充	・総務省の「統一的な基準による地方公会計マニユ アル」に基づき、固定資産台帳に必要なデータの提出を 各課から受け、公有財産管理システムへの登録を完 了した。	・公共施設マネジ メントに必要な各 種データの充実を 図る	◎
			56	遊休資産の 整理活用		管財課	・跡地等利用計画委員会に おける検討	・遊休資産については、新たに遊休地となった資産等 の調査を行うとともに、公共施設マネジメント本部会 で遊休地の活用方針等の検討を行っており、平成29 年度における庁内活用又は貸付等による有効活用を 検討する物件が9件、売却を目指す物件が2件とな った。そのうち、1件について本年度中に売却するこ とにより遊休資産の活用を図った。	・利活用検討物件 の減少(目標11・ ▲2) ・売却を目指す(条 件付き含む)物件 の減少(目標11・ ▲2)	○

II 行政評価（事務事業評価・簡易事務事業評価）

平成29年度の行政評価（事務事業評価・簡易事務事業評価）について

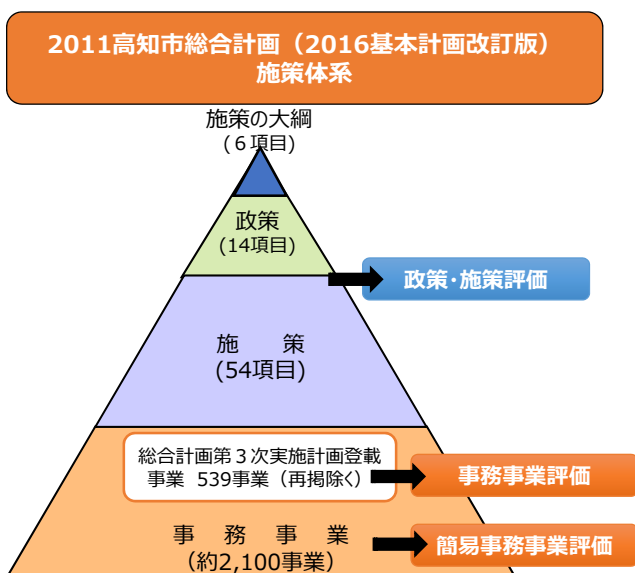
本市では、平成28年12月(2016年12月)に改訂した「2011高知市総合計画(2016基本計画改訂版)」の政策・施策を具現化するため、重点的な取組として掲げた事業等について事務事業評価・簡易事務事業評価を行いました。

事務事業評価は、基本計画達成の方策を示す短期的な計画として策定した「第3次実施計画」に記載された事業について、計画期間《平成29(2017)～32(2020)年度》の間に事業実施の必要性、効果性、公平性及び事業内容の有効性の視点から総合的な評価を1回実施することとしております。

また、簡易事務事業評価は、事務事業台帳作成事業（一般管理経費や法令等の基準があるため指標設定不要と判断した事業は除く）について、事業実施の必要性、効率性、公平性及び事業内容の有効性の視点を踏まえた評価指標を設定し、各年度毎に目標達成度の評価を実施することとしております。

平成29年度は、平成28年度の事業実績について、85事業について「事務事業評価」を、1,171事業について「簡易事務事業評価」を実施しました。

1 事務事業に係る行政評価制度の概要(平成29年度～)



政策施策評価：平成31（2019）年度に実施予定
※次期総合計画策定作業(平成32(2020)年度)に活用するため

事務事業評価：平成29(2017)～32(2020)年度の間に各事業1回実施

- 評価対象事業
 - 平成29(2017)年度：85事業
 - 平成30(2018)年度：122事業
 - 平成31(2019)年度：149事業
 - 平成32(2020)年度：183事業
 - 計539事業（再掲78事業を除く）

○ 評価方法

所属長が事業実施の必要性、効率性、公平性及び事業内容の有効性の4つの視点から1次評価を行い、その結果を踏まえ、所管部局長が総合評価を行う。

簡易事務事業評価：毎年度実施

○ 評価対象事業

事務事業台帳作成事業（2,071事業）から、一般管理経費や法令等の基準があるため指標設定不要と判断した事業（900事業）を除いたもの：1,171事業

○ 評価方法

所属長が事業実施の必要性、効率性、公平性及び事業内容の有効性の4つの視点を踏まえ、各年度毎に設定した評価指標の目標達成度の評価を行う。

2 平成29年度行政評価スケジュール

29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月
				【事務事業】 事務事業評価実施	【事務事業】 一次評価結果議会報告・意見聴取 (市議会常任委員会・行革推進委員会)	【事務事業】 評価確定 (行政改革推進本部)	【簡易】 予算編成に伴う事務事業台帳作成 (簡易事務事業評価実施)	評価結果を予算編成に活用			【事務事業・簡易】 外部への評価報告 (市議会特別委員会・行革推進委員会)

Ⅱ-ア 事務事業評価

平成29年度 事務事業評価結果一覧（部局順）

部局名	NO	課名	事務事業名称	頁	評価結果						
					部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
総務部(6)	1	政策企画課	移住・定住ふれあい交流事業	10	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	2	行政改革推進課	行政改革の推進	12	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	3	総務課	高知市史編さん事業	14	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	4	総務課	○自治体コールセンター運営事業	16	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	5	人事課	一般研修（階層別研修）	18	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	6	人事課	特別研修	20	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
防災対策部(3)	7	防災政策課	長期浸水対策事業	22	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	8	地域防災推進課	○災害用井戸整備事業	24	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	9	地域防災推進課	自主防災組織育成強化事業	26	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
市民協働部(6)	10	人権同和・男女共同参画課	地域福祉事業	28	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	11	地域コミュニティ推進課	○浦戸湾・七河川一斉清掃	30	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	12	地域コミュニティ推進課	まちづくり支援事業	32	B	C	12.0	4.0	2.0	2.0	4.0
	13	地域コミュニティ推進課	コミュニティ集会所等施設整備事業	34	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	14	くらし・交通安全課	公共交通利用促進事業	36	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	15	地籍調査課	地籍調査事業	38	A	A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
健康福祉部(6)	16	福祉管理課第一福祉課第二福祉課	避難所開設訓練	40	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	17	地域保健課	薬事等啓発事業	42	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	18	生活食品課	検査機器等精度管理	44	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	19	生活食品課	牛海綿状脳症検査事業	46	B	C	15.0	3.0	5.0	2.0	5.0
	20	生活食品課	○生活衛生営業指導事業	48	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	21	健康増進課	各種健康診査事業	50	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
子ども未来部(5)	22	子育て給付課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	52	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	23	母子保健課	助産施設措置事業	54	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	24	母子保健課	○幼児健診事業	56	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	25	母子保健課	離乳食教室	58	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
	26	母子保健課	育児相談事業	60	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	環境部(8)	27	環境業務課	ごみ収集車購入費	62	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0
28		新エネルギー推進課	市役所の省エネルギー対策の推進	64	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
29		新エネルギー推進課	市役所の事務事業における温室効果ガス排出削減の推進	66	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
30		新エネルギー推進課	○家庭における省エネルギーの推進	68	C	C	14.0	4.0	3.0	2.0	5.0
31		環境保全課	大気汚染防止対策事業	70	B	B	15.0	3.0	3.0	4.0	5.0
32		環境保全課	アスベスト発生対策事業	72	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
33		廃棄物対策課	環境影響調査の実施	74	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
34		廃棄物対策課	一般廃棄物の適正処理の推進	76	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
商工観光部(7)	35	産業政策課	高齢者就業機会確保事業	78	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
	36	産業政策課	無料職業紹介事業	80	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	37	産業政策課	労働ニュースの発行	82	A	A	16.0	4.0	3.0	5.0	4.0
	38	商工振興課	ポートセールス推進事業	84	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	39	商工振興課	○大型船舶等寄港誘致推進事業	86	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	40	商工振興課	企業の新事業支援	88	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	41	産業団地整備課	新産業団地開発事業	90	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
農林水産部(18)	42	農林水産課	防潮林管理事業	92	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	43	農林水産課	農業振興地域整備計画管理事業	94	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	44	農林水産課	鳥獣被害緊急対策事業	96	B	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	45	農林水産課	経営所得安定対策推進事業	98	B	A	16.0	3.0	3.0	5.0	5.0

部 局 名	NO	課 名	事 務 事 業 名 称	頁	評 価 結 果						
					部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
農林水産部 (18)	46	農林水産課	春野漁港施設整備事業	100	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	47	農林水産課	水産業技術改良普及事業補助	102	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	48	農林水産課	新規漁業就業者支援事業補助	104	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	49	鏡地域振興課	市有林造林事業	106	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	50	鏡地域振興課	林業担い手育成対策事業	108	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	51	鏡地域振興課	鏡吉原ふれあいの里整備事業	110	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	52	鏡地域振興課	鏡文化ステーションR10整備事業	112	B	C	16.0	4.0	2.0	5.0	5.0
	53	土佐山地域振興課	夢産地とさやま開発公社6次産業化支援事業	114	B	B	15.0	5.0	4.0	3.0	3.0
	54	耕地課	市単独土地改良事業	116	A	A	16.0	4.0	4.0	5.0	3.0
	55	耕地課	未登記農道等登記事務	118	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	56	耕地課	防災土地改良浚渫事業	120	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
	57	耕地課	○ 春野広域農道整備事業	122	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	58	市場課	青果物・水産物の消費拡大と食育の普及	124	A	A	16.0	3.0	4.0	5.0	4.0
	59	春野地域振興課	環境制御技術導入事業	126	A	A	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
都市建設部 (8)	60	河川水路課	排水機新設改良事業	128	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	61	建築指導課	木造住宅耐震診断士派遣事業	130	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	62	建築指導課	木造住宅耐震改修計画作成補助	132	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	63	建築指導課	木造住宅耐震改修補助	134	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	64	建築指導課	住宅塀改修推進事業補助	136	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	65	建築指導課	○ 老朽住宅除却事業	138	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	66	公共建築課	市設建築物のバリアフリーの推進	140	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	67	公共建築課	市設建築物における県内産木材の利用促進	142	B	B	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0
消防局 (2)	68	消防局	○ 緊急消防援助体制の整備	144	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	69	消防局	高所監視カメラシステム管理業務	146	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
教育委員会 (16)	70	学校教育課	中学校学力対策強化事業 (地域学校協働本部)	148	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	71	教育環境支援課	小中学校食育・地場産品活用推進事業	150	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	72	生涯学習課	○ 工石山青少年の家事業	152	A	A	16.0	4.0	5.0	3.0	4.0
	73	生涯学習課	青年センター事業	154	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	74	生涯学習課	博物館機能の充実と郷土まんが家顕彰事業	156	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	75	生涯学習課	学校教育連携まんが事業	158	C	C	12.0	3.0	2.0	4.0	3.0
	76	生涯学習課	まんが文化による地域活性化事業	160	B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	77	スポーツ振興課	高知龍馬マラソン開催事業	162	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	78	人権・こども支援課	高知市人権教育研究協議会補助金	164	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	79	人権・こども支援課	男女共同参画を推進する教育・学習	166	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	80	人権・こども支援課	学校カウンセラー推進事業	168	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	81	市民図書館	図書館資料購入事業	170	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	82	商業高等学校	進路指導充実推進	172	A	A	17.0	5.0	5.0	3.0	4.0
	83	教育研究所	スクールソーシャルワーカー配置事業	174	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	84	民権・文化財課	地域間交流促進事業	176	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
85	民権・文化財課	埋蔵文化財の調査保存事業	178	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0	

○印：9月議会常任委員会での報告事業

集計結果

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	72 事業 (84.7 %)	74 事業 (87.0 %)
B 改善を検討し、事業継続	11 事業 (12.9 %)	6 事業 (7.1 %)
C 事業縮小・再構築の検討	2 事業 (2.4 %)	5 事業 (5.9 %)
D 事業廃止・凍結の検討	0 事業 (0.0 %)	0 事業 (0.0 %)
合 計	85 事業	85 事業

II-イ 簡易事務事業評価

平成29年度 簡易事務事業評価結果一覧

記載内容

目標達成度による評価

a : 100%以上 b : 80%以上~100%未満

c : 60%以上~80%未満 d : 60%未満

評価無 : 指標設定しているものの

事業開始時期が当初計画と異なったもの

指標無事業 : 一般管理経費や法令等の基準

があるため、指標設定不要と判断した事業

部・課名	目標達成度評価					評価無	計	指標有 事業 (X)	指標無 事業 (Y)	合計事業 数 X+Y
	a	b	c	d	評価済計					

部・課名	目標達成度評価					評価無	計	指標有 事業 (X)	指標無 事業 (Y)	合計事業 数 X+Y
	a	b	c	d	評価済計					
政策企画課	10	3	1	0	14	11	25	14	10	24
広聴広報課	9	3	0	0	12	4	16	8	0	8
秘書課	0	1	0	0	1	0	1	1	0	1
総務課	14	3	2	0	19	0	19	14	21	35
人事課	5	1	0	0	6	1	7	7	7	14
文書法制課	1	0	0	0	1	1	2	1	2	3
行政改革推進課	2	2	1	0	5	0	5	2	3	5
情報政策課	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
契約課	2	0	0	0	2	0	2	2	1	3
新庁舎建設事務所	4	0	0	0	4	0	4	2	0	2
総務部 小計	48	13	4	0	65	17	82	52	44	96
防災政策課	6	1	2	2	11	3	14	12	11	23
地域防災推進課	14	5	0	2	21	7	28	21	12	33
防災対策部 小計	20	6	2	4	32	10	42	33	23	56
財政課	2	1	1	0	4	0	4	3	16	19
財産政策課	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
管財課	2	0	0	0	2	0	2	2	6	8
税務管理課	4	1	0	0	5	0	5	3	4	7
市民税課	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2
資産税課	0	0	0	1	1	1	2	1	1	2
財務部 小計	10	2	1	1	14	1	15	11	28	39
地域コミュニティ推進課	24	10	1	3	38	1	39	24	10	34
くらし・交通安全課	29	12	0	3	44	6	50	31	9	40
人権同和・男女共同参画課	15	3	0	0	18	2	20	11	14	25
中央窓口センター	3	1	0	0	4	0	4	4	7	11
斎場	6	0	0	0	6	0	6	3	9	12
地籍調査課	1	0	0	0	1	0	1	1	3	4
市民協働部 小計	78	26	1	6	111	9	120	74	52	126
健康福祉総務課	2	2	0	2	6	2	8	6	37	43
指導監査課	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2
介護保険課	3	0	1	0	4	0	4	3	49	52
保険医療課	8	2	1	1	12	0	12	9	44	53
地域保健課	30	10	0	1	41	2	43	32	8	40
生活食品課	23	6	1	2	32	3	35	18	4	22
健康増進課	30	14	4	3	51	7	58	34	8	42
障がい福祉課	24	6	2	2	34	1	35	34	25	59
点字図書館	6	2	1	0	9	4	13	9	4	13

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価無	計	指標有 事業 (X)	指標無 事業 (Y)	合計事業 数 X+Y
	a	b	c	d	評価済計					
高齢者支援課	55	35	10	13	113	8	121	74	6	80
福祉管理課 (第一福祉課・第二福祉課)	5	5	2	0	12	1	13	11	25	36
誠和園	0	4	0	0	4	0	4	2	3	5
健康福祉部 小計	187	86	22	24	319	28	347	233	214	447
子育て給付課	20	5	1	5	31	0	31	17	15	32
子ども育成課	17	4	1	1	23	0	23	21	5	26
母子保健課	22	13	1	3	39	3	42	31	9	40
保育幼稚園課	11	3	5	0	19	1	20	20	30	50
子ども家庭支援センター	3	0	0	0	3	0	3	2	6	8
こども未来部 小計	73	25	8	9	115	4	119	91	65	156
環境政策課	20	9	1	2	32	2	34	22	20	42
新エネルギー推進課	0	2	1	3	6	4	10	8	0	8
環境保全課	29	1	0	0	30	1	31	20	5	25
廃棄物対策課	6	1	0	0	7	0	7	4	3	7
環境業務課	1	0	0	0	1	0	1	1	9	10
清掃工場	1	0	0	0	1	2	3	3	2	5
東部環境センター	9	1	0	0	10	8	18	11	10	21
環境部 小計	66	14	2	5	87	17	104	69	49	118
産業政策課	20	4	3	0	27	4	31	20	6	26
商工振興課	20	5	3	3	31	6	37	25	11	36
産業団地整備課	1	1	0	0	2	0	2	2	1	3
観光振興課	27	9	1	1	38	4	42	30	25	55
公営事業課	4	0	0	0	4	0	4	4	24	28
商工観光部 小計	72	19	7	4	102	14	116	81	67	148
農林水産課	43	11	1	4	59	9	68	48	28	76
鏡地域振興課	25	6	1	1	33	3	36	26	14	40
土佐山地域振興課	6	10	0	2	18	7	25	14	15	29
春野地域振興課	4	6	0	0	10	1	11	8	13	21
耕地課	17	5	2	1	25	5	30	22	2	24
市場課	1	1	0	0	2	0	2	2	5	7
農林水産部 小計	96	39	4	8	147	25	172	120	77	197
都市建設総務課	2	1	1	0	4	0	4	2	9	11
技術監理課	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2
都市計画課	3	0	0	0	3	4	7	7	33	40
市街地整備課	11	4	0	2	17	2	19	15	0	15
建築指導課	8	4	0	1	13	2	15	7	5	12
住宅政策課	8	2	0	0	10	5	15	10	7	17
公共建築課	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2
みどり課	13	2	0	0	15	0	15	12	20	32
道路管理課	21	0	0	0	21	3	24	14	5	19
道路整備課	29	0	1	5	35	15	50	32	12	44
河川水路課	4	1	2	2	9	0	9	6	10	16
都市建設部 小計	101	14	4	10	129	31	160	107	103	210
上下水道局総務課	6	0	0	0	6	0	6	4	0	4
管路管理課	5	1	0	0	6	1	7	7	0	7
水道整備課	4	0	0	0	4	0	4	3	0	3

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価無	計	指標有 事業 (X)	指標無 事業 (Y)	合計事業 数 X+Y
	a	b	c	d	評価済計					
浄水課	11	0	0	0	11	4	15	8	0	8
お客様サービス課	3	0	0	0	3	0	3	2	0	2
下水道整備課	4	1	0	0	5	0	5	4	0	4
下水道施設管理課	16	0	0	0	16	0	16	8	0	8
企画財務課	2	0	0	0	2	0	2	2	0	2
上下水道局 小計	51	2	0	0	53	5	58	38	0	38
消防局 小計	23	6	2	4	35	2	37	36	8	44
教育政策課	12	1	3	0	16	5	21	11	36	47
学校教育課	27	9	1	0	37	13	50	42	17	59
教育環境支援課	19	6	2	2	29	3	32	28	24	52
生涯学習課	38	25	8	4	75	7	82	42	22	64
スポーツ振興課	8	9	4	2	23	0	23	19	13	32
人権・こども支援課	27	1	0	1	29	1	30	23	6	29
少年補導センター	2	2	0	0	4	2	6	4	4	8
市民図書館	5	5	0	1	11	7	18	8	5	13
商業高校	10	0	0	0	10	0	10	6	9	15
教育研究所	4	14	0	0	18	4	22	13	6	19
民権・文化財課	14	4	1	1	20	4	24	20	11	31
教育委員会 小計	166	76	19	11	272	46	318	216	153	369
出納課	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3
議会事務局	1	1	0	1	3	0	3	2	5	7
選挙管理委員会事務局	1	0	2	0	3	0	3	1	7	8
監査委員事務局	3	0	0	0	3	0	3	1	2	3
農業委員会事務局	3	1	1	3	8	0	8	5	1	6
総合計	1,000	330	79	90	1,499	209	1,708	1,171	900	2,071

目標達成度評価が a または b 評価のみとなっている事業については、今後も目標達成に向け、継続して事業を実施することとしております。

また、目標達成度評価が c または d 評価が含まれている事業については、今後、引き続き目標達成に努めること、一部手法や評価指標を見直していくこと、及び事業終了・凍結に向けた検討を行うこととしております。

※次ページに掲げる事務事業の見直し状況に係る事務事業数は、上下水道局分を除いた事業となります。簡易事務事業評価は全庁的に取り組んだもので、2,033事業+38事業（上下水道局分）=2,071事業 となります。

Ⅲ 平成30年度予算に係る事務事業の見直し状況

◆ 概要

事務事業数	2,033 事業	削減額	人件費, 投資等 を除く一般財源
見直し事務事業数	55 事業 (2.7 %)	△ 109,694 千円	△ 99,194 千円
うち縮小・再構築事業 (主なもの)	7 事業 (0.3 %)	△ 40,732 千円	△ 34,706 千円
うち縮小・再構築事業 (その他)	48 事業 (2.4 %)	△ 68,962 千円	△ 64,488 千円

◆ 事務事業の見直しの状況

【縮小・再構築事業 (主なもの)】	削減額 (千円)
(教育委員会) (学校 教育 課) ・ 中学校学習習慣確立推進事業費 (印刷製本費の削減等による)	△ 10,649
(財 務 部) (市 民 税 課) ・ 賦課事務費 (システムの見直し等による)	△ 8,876
(教育委員会) (教育環境支援課) ・ スクールバス運行事業費 (事業手法の見直し等による)	△ 8,512
(商工観光部) (観 光 振 興 課) ・ 桂浜公園維持管理費 (人員体制の見直し等による)	△ 7,033
(都市建設部) (み ど り 課) ・ わんぱくこうち指定管理料 (事業手法の見直し等による)	△ 2,199
(市民協働部) (地域コミュニティ推進課) ・ 公衆街路灯維持費補助金 (事業手法の見直しによる)	△ 1,883
(農林水産部) (農 林 水 産 課) ・ 環境制御技術導入事業費補助金 (補助率の見直しによる)	△ 1,580
	計 <u>△ 40,732</u>

IV-イ 高知市職員定数管理計画の取組状況

1 「高知市職員定数管理計画」について

高知市職員定数管理計画（計画期間：平成 27 年 4 月 1 日から平成 31 年 4 月 1 日まで）は、業務量に応じた適正な職員定数の確保とともに行政運営の一層の効率化を図るため、職員定数の管理とアウトソーシングの推進に一体的に取り組むことを目的としています。

計画期間中の職員定数管理の在り方としては、業務量の増加等に対応するための人員（人役）をそのまま職員定数として計上した「想定定数」の段階では条例定数を超過することから、「事務事業見直し」や「組織の簡素化・効率化」、「アウトソーシングの推進」、「多様な任用制度による人材活用」といった手法で職員定数の抑制を図ることにより、市全体としては現行の条例定数 2,860 人を維持することとしています。

2 平成 29 年度の取組状況

(1) 条例定数の状況

計画上は、「高知市消防署所再編計画 2015」に基づき、災害発生状況や防災啓発及び署所再編に基づく消防力を強化するため、平成 29 年度に高知市職員定数条例を改正し、消防局の現行の条例定数 354 人を 369 人（15 人増）とし、市長事務部局の条例定数を 12 人、教育委員会の条例定数を 3 人減することで対応予定としていました。

しかしながら、誠和園民営化及び新図書館建設の遅れにより計画どおりの実施が困難な状況となったことから、平成 29 年度における条例改正は見送り、市長事務部局で臨時特例給付課の廃止や春野東部保育園の統合等で見直した結果の 15 人減することで、平成 30 年度に条例改正を実施することとしました（平成 30 年 4 月 1 日施行予定）。

(2) 定数管理の状況

高知市職員定数条例において、右枠内に示す職員については「任命権者が必要と認める限度において、職員の定数の外に置くことができる」とされています。

これまで、「育児休業中の職員」（第 3 号）については職員定数内として運用してきましたが、育児休業の取得状況が平成 27 年以降年間平均 50 人程度あること及びワークライフバランスの観点から、代替となる人員の確保を計画的に行うことで育児休業を取得しやすい職場づくりを一層推進することを目的として、平成 29 年度からは職員定数の外に置くこととしました。

この結果、平成 29 年 4 月 1 日現在の想定定数は、計画 2,938 人に対して実績 2,912 人、職員定数は、計画 2,854 人に対して実績 2,804 人となりました。

○職員定数の外に置くことができる職員
(高知市職員定数条例第 2 条第 2 項各号)

- 1 休職中の職員
- 2 結核性疾患等による長期の療養休暇中の職員
- 3 育児休業中の職員
- 4 他の地方公共団体に派遣を命ぜられた職員
- 5 消防職員で採用後 1 年以内の職員
- 6 公益的法人等への派遣職員等
- 7 研修専念等で 3 月以上職務に従事しない職員

【29年度計画と実績との相違点（主なもの）】

○市長事務部局 想定定数：計画 1,896 人→実績 1,911 人

・民生部門の体制強化で計画を上回ったことなどによる想定定数の増による。

職員定数：計画 1,827 人→実績 1,815 人

・再任用職員（短時間勤務）44 人，育児休業中の職員 52 人の職員定数外への移行による。

○消防局 想定定数：計画 369 人→実績 354 人

職員定数：計画 369 人→実績 354 人

・上記(1)の状況を受け，定数としては28年度と同数を維持したもの。

○教育委員会 ※○内は前年度までのアウトソーシング効果反映後の値

想定定数：計画 363 人→実績 348 人

・過年度からの新図書館複合施設整備日程の遅れの影響などによる。

職員定数：計画 359 人→実績 337 人

・業務のアウトソーシングによる4人の想定定数削減（下記(3)）及び育児休業中の職員7名の職員定数外への移行による。

(3) アウトソーシングの実績

○教育委員会

・「学校給食調理業務」…横内小学校の給食調理業務を民間委託（想定定数▲4）

3 高知市職員定数管理計画の年度別実績

部門			平成27年度		平成28年度		平成29年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	内容・実績等
市長事務部局	1) 一般行政部門（注）	総務	446	447	446	446	457	【458】	
		民生	609	611	616	618	612	【619】	
		衛生	337	336	336	337	336	【342】	
		経済	103	103	102	104	102	【105】	
		土木	230	229	230	227	230	【227】	
	一般行政部門以外（注2）		159	158	159	159	159	【160】	
	想定定数		1,884	1,884	1,889	1,891	1,896	【1,911】	
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数		△45	△46	△50	△53	△69	【△44】	再任用の活用44人(想定定数外再任用18人除く)
	一時的に定数外となる職員							【△52】	育児52人(うち臨職対応40人)
	(条例定数)		(1,839)	(1,839)	(1,839)	(1,840)	(1,827)	(1,840)	
職員定数		1,839	1,838	1,839	1,838	1,827	【1,815】		
【4月1日正職員】			【1,754】		【1,773】		【1,734】	派遣48人除く	
【差引】			【△84】		【△65】		【△81】	欠員81人(うち臨職対応56人)	
政 市 部 長 門 事 （ 務 注 3 ） 部 局 以 外 の 一 般 行	想定定数		51	51	51	51	51	【51】	
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数		0	0	0	0	0	【0】	想定定数外再任用1人除く
	一時的に定数外となる職員							【△1】	育児1人(うち臨職対応1人)
	(条例定数)		(53)	(53)	(53)	(53)	(53)	(53)	
	職員定数		51	51	51	51	51	【50】	
	【4月1日正職員】			【51】		【51】		【50】	
【差引】			【0】		【0】		【0】		

部門	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	内容・実績等
上下水道局	想定定数	248	248	248	248	【248】	
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	0	0	0	0	【0】	
	一時的に定数外となる職員					【0】	
	(条例定数)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	
	職員定数	248	248	248	248	【248】	
	【4月1日正職員】		【238】		【242】		【240】
【差引】		【△10】		【△6】		【△8】	欠員8人
消防局	想定定数	354	354	354	380 (注4) 369	【354】	
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	0	0	0	△11 (注4) 0	【0】	
	一時的に定数外となる職員					【0】	
	(条例定数)	(354)	(354)	(354)	(369)	(354)	
	職員定数	354	354	354	369	【354】	
	【4月1日正職員】		【348】			【347】	【347】
【差引】		【△6】		【△7】		【△7】	欠員7人(うち臨職対応3人)
教育委員会	想定定数	363	363	392 (注5) 385	392 (注5) 363	【348】	
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	△7	△7	△29 (注5) △22	△33 (注5) △4	【△4】	学校給食調理業務のフリーシフト4人役
	一時的に定数外となる職員					【△7】	育休7人(うち臨職対応4人)
	(条例定数)	(364)	(364)	(364)	(361)	(363)	
	職員定数	356	356	363	359	【337】	
	【4月1日正職員】		【335】			【327】	職員定数内再任用13人含む(想定定数外再任用1人除く) 派遣2人除く
【差引】		【△21】		【△20】		【△10】	欠員10人(うち臨職対応6人)
総合計	想定定数	2,900	2,900	2,934 (注4) 2,927	2,967 (注4,5) 2,927	【2,912】	
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	△52	△53	△79 (注5) △72	△113 (注4,5) △73	【△48】	
	一時的に定数外となる職員					【△60】	
	(条例定数)	(2,860)	(2,860)	(2,860)	(2,860)	(2,860)	
	職員定数	2,848	2,847	2,855	2,854	【2,804】	
	【4月1日正職員】		2,726			【2,698】	
【差引】		【△121】		【△98】		【△106】	

注1：一般行政部門：市長事務部局合計から、一般行政部門以外（注2）を除いたもの

注2：一般行政部門以外：公営事業事務所、卸売市場、介護保険事業、国民健康保険事業、アニマルランドの職員

注3：市長事務部局以外の一般行政部門：議会、監査委員、公平委員会、選挙管理委員会、農業委員会の各事務局及び固定資産評価審査委員会の職員

注4：上段数値は当初の計画値、下段下線付き数値は、消防再任用職員の業務見直しによる想定定数削減数の変更反映後の計画値

注5：上段数値は当初の計画値、下段下線付き数値は、前年度までのアウトソーシングによる定数削減効果反映後の計画値

V 指定管理者業務評価 総合評価結果

指定管理者業務評価 総合評価結果一覧（平成28年度実績に対する評価）

高知市では、指定管理者制度導入施設について、指定期間中における指定管理者による適切な管理運営を確保するため、管理運営に係る課題等を把握し、業務の改善指導・助言を行うことで、今後の改善に向けた取組に活かすとともに、第三者の客観的な視点や利用者目線からの評価を行うため、指定管理者業務評価指針（平成29年2月策定）に基づき指定管理者業務評価委員会による業務評価を実施しました。また、公募により募集した施設のうち、管理期間の中間年度にあたる6施設については、外部委員を交えた業務評価を実施しました。

評価の基準

1	高知市福寿園 ※外部評価実施	高齢者支援課	社会福祉法人 ミレニアム	H26~30	60 45 15	60.0 32.1 15.0
---	-------------------	--------	-----------------	--------	----------------	----------------------

- ①業務の履行状況の確認（3点満点×項目数）：仕様書及び事業計画書に基づき実施されているか確認するもの
- ②サービスの質の確認（5点満点×項目数）：公共サービスがどの水準で提供されているか確認するもの
- ③サービス提供の継続性と安定性（3点満点×項目数）：業務の安定的な実施、将来に向けて継続性があるか確認するもの

※施設特性により評価項目数が異なる

平成28年度総合評価区分

区分	総合評価の評価基準	評価内容
S	評価点数の合計値が配点合計点数の85%以上、かつ、全ての小項目で3点以上の評価であるもの ※①、③が満点で②が全て3点以上の場合でない該当しない（120点満点の場合102点以上）	・事業計画書・仕様書を上回る取組がなされ、非常に優れた実績をあげている。 ・適正に管理運営が行われており、またはそれ以上の取組がなされ、優れた実績をあげている。
A	・評価点数の合計値が配点合計点数の65%以上85%未満 ・評価点数の合計値が配点合計点数の85%以上であるが、小項目で2点以下の評価があるもの ※「S」に該当しないが、120点満点の場合78点以上	事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われている。
B	評価点数の合計値が配点合計点数の45%以上65%未満 ※120点満点の場合54点以上78点未満	概ね事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われているが、管理運営の一部に改善を要する。
C	評価点数の合計値が配点合計点数の45%未満 ※120点満点の場合54点未満	事業計画書・仕様書に沿った管理運営が行われていない事項があり、管理運営の大部分において改善を要する。

No	対象施設名	所管課	指定管理者	指定期間	配点	平成28年度		
						総合評価 得点	総合評価	業務評価委員会総評
1	高知市福寿園 ※外部評価実施	高齢者支援課	社会福祉法人 ミレニアム	H26~30	60 45 15	60.0 32.1 15.0	S	適正な管理運営がなされていると評価します。入所者、利用者の希望・要望にも適切に対応されていると考えます。 今後も引き続き、ニーズに応じた自主事業の実施等を通じて、一層のサービスの向上が図られることを期待します。
2	ヨネッツこうち ※外部評価実施	清掃工場	シンコース スポーツ・四電 ビジネスグ ループ	H26~30	60 45 15	60.0 35.2 15.0	S	自主事業を積極的に実施するとともに、利用者のニーズ等に適切に対応しながら運営の改善が図られており、適切な管理運営がなされていると評価します。 今後、広報の工夫や高齢者をターゲットとした事業の展開により、なお一層の利用促進、サービス向上が図られることを期待します。
3	高知市勤労者交流館 ※外部評価実施	産業政策課	公益財団法人 高知勤労者福 祉サービスセ ンター	H26~30	60 45 15	59.8 27.2 12.8	A	概ね適切な運営管理がなされていると評価します。利用者の減少への対応として、広報の工夫や施設の設置目的を踏まえた特色ある講座の実施等の取組の充実を望みます。
4	国民宿舎「桂浜荘」 ※外部評価実施	観光振興課	一般財団法人 高知市桂浜公 園観光開発公 社	H24~31	60 45 15	52.9 35.5 12.3	A	スポーツ合宿誘致等の営業努力も見られ、概ね適切な管理運営がなされていると評価します。 広報及び利用者ニーズの把握に関してはより効果的なものとなるよう工夫をお願いします。また、緊急対応マニュアルを最新の指針に基づき改訂する等、利用者の安全確保対策の充実にも努めてください。

No	対象施設名	所管課	指定管理者	指定期間	配点	平成28年度		
						総合評価 得点	総合評価	業務評価委員会総評
5	市営住宅及び共同施設 ※外部評価実施	住宅政策課	日本管財・四国管財共同企業体	H27～31	66 40 15	63.7 26.9 14.6	A	緊急連絡等の対応や業務改善事項への取組が行われ、概ね適切な管理運営がなされていると評価します。 目標の収納率を下回った住宅使用料の収納業務については、関係機関との協力体制の充実が望まれます。また、入居者への対応に関しては、アンケート方法の工夫による適切なニーズ把握や福祉部門との連携による高齢者対応の充実を期待します。
6	高知市立自由民権記念館 ※外部評価実施	民権・文化財課	伊予鉄総合企画株式会社	H28～30	60 40 15	54.0 24.7 14.0	A	施設の維持管理は概ね適切に行われていると評価します。 運営面に関しては、自主事業の計画的な実施と利用者アンケートの分析を行い、利用者増に繋げる取組を充実させていただくことを望みます。
7	高知市市民活動サポートセンター	地域コミュニティ推進課	特定非営利活動法人NPO高知市民会議	H29～33	60 45 15	60.0 28.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。今後は、更なるニーズ把握に努めていただくとともに、中心市街地に本施設が存在するメリットを活かして、積極的な取組を期待します。
8	高知市江ノロコミュニティセンター	地域コミュニティ推進課	高知市江ノロコミュニティセンター運営委員会	H27～29	60 45 15	60.0 28.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。稼働率もかなり高い状況で運用されており、今後は、大規模災害に対応する詳細なマニュアルを策定するなど地域の拠点としての施設管理を期待します。
9	高知市土佐山へき地診療所	健康福祉総務課	国立大学法人高知大学	H29～31	51 45 12	51.0 37.0 12.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。引き続き、地域特性に応じた防災訓練や健康教室の継続実施をしていただき、地区住民の健康増進に取り組んでいただきたいと考えます。
10	高知市東部健康福祉センター	障がい福祉課	社会福祉法人高知市社会福祉協議会	H27～29	60 45 15	60.0 28.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。自主事業の実施については、地域住民のニーズや社会情勢等を踏まえて、今後も積極的に取り組んでいただくとともに、地域福祉の増進のための取組を期待します。
11	高知市南部健康福祉センター	障がい福祉課	社会福祉法人高知市社会福祉協議会	H27～29	60 45 15	60.0 30.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。自主事業の実施については、地域住民のニーズや社会情勢等を踏まえて、今後も積極的に取り組んでいただくとともに、地域福祉の増進のための取組を期待します。
12	高知市障害者福祉センター	障がい福祉課	社会福祉法人高知市社会福祉協議会	H27～29	60 45 15	60.0 30.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。今後も地域との連携を強める取組を継続していただくとともに、利用者アンケートを実施し、ニーズを把握して今後の施設運営に取り組むことを期待します。
13	高知市土佐山健康福祉センター	障がい福祉課	社会福祉法人高知市社会福祉協議会	H27～29	60 45 15	60.0 29.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。利用者からの苦情・要望等に対し適切に対応していただいていると考えます。今後は利用者アンケート等による満足度調査を実施し、ニーズ把握を踏まえた地域福祉の増進のための取組を期待します。

No	対象施設名	所管課	指定管理者	指定期間	配点	平成28年度		
						総合評価 得点	総合評価	業務評価委員会総評
14	高知市春野あじさい会館	障がい福祉課	社会福祉法人高知市社会福祉協議会	H27~29	60 45 15	60.0 28.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。自主事業の実施については、地域住民のニーズや社会情勢等を踏まえて、今後も積極的に取り組んでいただくとともに、地域福祉の増進のための取組を期待します。
15	高知市春野デコの里	高齢者支援課	特定非営利活動法人春野町高齢者福祉をすすめる会	H26~28	60 45 15	60.0 28.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。開催されている講座・教室についても内容を適宜見直ししており、今後も利用者ニーズの把握による見直しを継続していただきたいと考えます。
16	高知市春野西諸木公会堂	高齢者支援課	西諸木自治会	H26~28	60 45 15	60.0 29.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考えます。地域福祉の拠点として更なる利用者獲得の取組の実施を期待します。
17	高知市生活支援ハウス 高知市高齢者共同生活住宅	高齢者支援課	医療法人山村会	H27~29	57 45 15	57.0 34.7 14.0	A	計画時と実績の差があるものの、概ね適正な管理運営がなされていると考えます。地域との連携を強める取組を継続していただくとともに、利用者のニーズ把握をした上で、満足度を高める取組の実施を期待します。
18	高知市土佐山弘瀬あす なるの里	高齢者支援課	高知市土佐山弘瀬区	H27~29	60 45 15	58.0 26.0 15.0	A	概ね適正な管理運営がなされているものの、地区の拠点施設でありながら利用者数が減少傾向であるため、要因分析をした上で、利用者獲得の取組を実施していただくようお願いします。
19	高知市立龍馬の生まれ たまち記念館	観光振興課	入交住環境株式会社	H28~32	63 45 15	61.3 35.9 15.0	A	自主事業を継続して積極的に実施されており、効果を上げていることは高く評価できます。一方で施設管理の不備により総合評価を下げることになりました。今後は適正な管理運営をお願いします。
20	高知市桂浜公園駐車場	観光振興課	公益財団法人高知市都市整備公社	H29~31	57 45 15	53.0 28.9 15.0	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。大型客船のツアー客による利用が増加したことから、新たな利用者に対するニーズ調査が必要であると考えます。また、緊急時の対応マニュアルは急ぎ策定に取り組んでください。
21	はりまや橋観光バスターミナル	観光振興課	株式会社土佐電ビルサービス	H29~33	60 45 15	59.0 33.5 15.0	A	概ね適正な管理運営がなされていると考えます。利用台数は年々増加しており、利用したバス会社等へのサンクスレターは効果的だと考えます。今後はアンケートを同封するなどして、ニーズの掘り起こしと更なる利用拡大に繋げていただきたいと考えます。一方で利用者の安全確保対策への更なる取組を期待します。
22	高知よさこい情報交流館	観光振興課	公益社団法人高知市観光協会	H29~30	57 45 15	53.3 33.2 15.0	A	概ね適正な管理運営がなされていると考えます。観光客の増加が予想されることから、新たな自主事業を積極的に実施し、利用者の拡大を望みます。

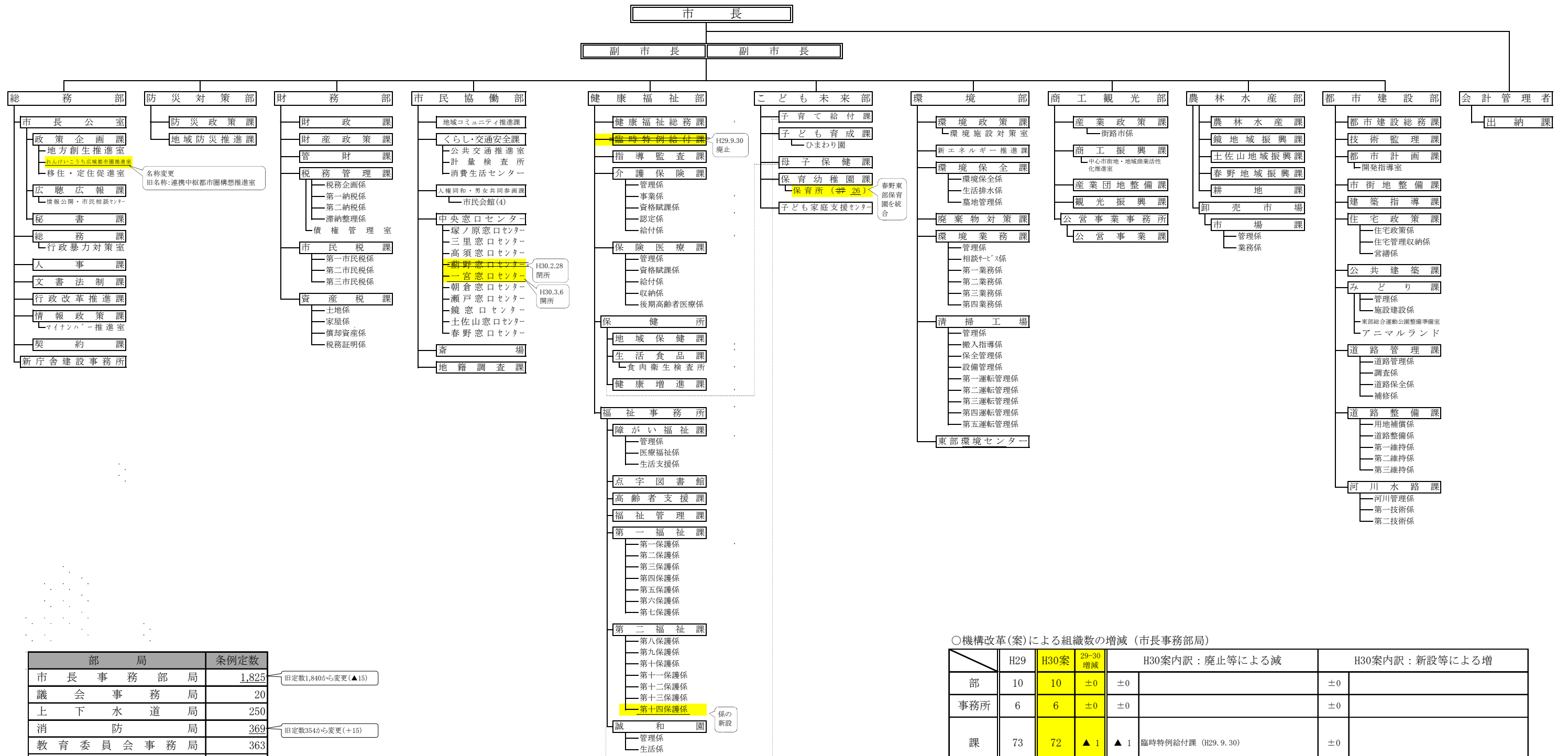
No	対象施設名	所管課	指定管理者	指定期間	配点	平成28年度		
						総合評価 得点	総合評価	業務評価委員会総評
23	高知市鏡吉原ふれあいの里	鏡地域振興課	吉原ふれあいグループ	H27~29	60 45 15	59.0 28.7 15.0	A	概ね適正な管理運営がなされていると考えます。今後も自然豊かな立地を活かして、利用促進及び事業実施に取り組んでいただきたいと思います。
24	高知市鏡文化ステーションRIO 高知市立鏡公民館 高知市ギャラリー白雲 高知市立市民図書館鏡分室	鏡地域振興課	高知市鏡地域婦人会	H27~29	60 45 15	44.0 17.0 14.0	B	入浴施設の管理運営において不適切であったため、休業期間が生じたもので、今後、こうした事態が発生しないよう、適切な人員配置と研修実施等による組織体制の確立をお願いします。
25	オーベルジュ土佐山	土佐山地域振興課	オリエントホテル高知株式会社	H20~H29	60 40 15	57.0 30.7 14.0	A	概ね適切な管理運営が実施されていると考えます。策定済みの地震対応マニュアルに最新の県方針を踏まえた改訂をお願いします。また、利用者アンケートの回収率が低いため、実施方法等の工夫をしていただき、適切なニーズ把握に努めていただきたいと思います。
26	高知市駐車場	都市建設総務課	株式会社高知市中心街再開発協議会	H27~29	60 40 15	58.0 26.0 15.0	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。今後は駐車場内における事故対応マニュアルの整備を進めていただき、より安全な事業実施を期待します。
27	高知市弥右衛門ふれあいセンター	市街地整備課	弥右衛門ふれあいセンター運営委員会	H27~29	60 45 15	58.3 32.6 15.0	A	概ね適正な管理運営がなされていると考えます。利用率が高い状況を維持していますが、地域コミュニティ形成のために、より地域に根ざした活動を期待します。
28	わんぱーくこうち	みどり課	公益財団法人高知市都市整備公社	H27~29	60 50 15	59.0 28.0 15.0	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。長年、継続して実施されている自主事業に加えて、利用者ニーズに基づいた新たな自主事業の実施を期待します。
29	高知市文化プラザ 高知市立中央公民館	生涯学習課	高知市文化プラザ共同企業体	H29~33	60 45 15	60.0 35.7 15.0	S	適正な管理運営ができていていると考えます。利用者アンケートの回収率が低くなってきていることから、利用者ニーズの把握方法について工夫をしていただき、その意見を事業実施に活かしていただきたいと思います。
30	高知市春野文化ホール ピアステージ 高知市春野郷土資料館 春野市民図書館	生涯学習課	株式会社 四国舞台テレビ照明	H25~29	60 45 15	60.0 33.7 15.0	S	駐車環境の悪化に伴う利用者の落ち込みを最小限に留めつつ適正な管理運営がなされたと考えます。今後、施設へのアクセスを整備していただくとともに、自主事業の実施を検討していただき、更なる市民サービスの向上に努めていただきたいと思います。
31	高知市青年センター	生涯学習課	高知市青年センターサークル協議会	H28~32	60 45 15	60.0 33.4 15.0	S	適正な管理運営ができていていると考えます。施設利用者の年齢制限があるが、人口総数の減少も踏まえ、一般利用拡大の可能性の検討を始めるべきと考えます。また、空き状況のホームページ公開等を通じて、更なる利用者増の取組をお願いします。

No	対象施設名	所管課	指定管理者	指定期間	配点	平成28年度		
						総合評価 得点	総合評価	業務評価委員会総評
32	高知市総合運動場	スポーツ振興課	公益財団法人 高知市スポーツ 振興事業団	H27~29	60 45 15	60.0 31.0 15.0	S	適正な管理運営ができていると考え ます。実施されている自主事業につい ても、利用者アンケート結果において 高い満足度を得ていることから、継続 した取組を期待します。
33	高知市東部総合運動場	スポーツ振興課	公益財団法人 高知市スポーツ 振興事業団	H27~29	60 45 15	60.0 31.0 15.0	S	適正な管理運営がなされていると考 えます。自主事業についても施設の空 き状況を活用して実施されており、今 後も利用者増加に繋がる取組の実施を 期待します。
34	高知市城ノ平運動公園	スポーツ振興課	公益財団法人 高知市スポーツ 振興事業団	H27~29	60 45 15	58.0 30.7 15.0	A	概ね適切な管理運営がなされている と考えます。昨年度の指摘事項でもあ る緊急時対応マニュアルの早期策定と ともに、管理者が常駐しない施設であ ることから、利用者に対する周知の実 施をお願いします。
35	高知市土佐山運動広場	スポーツ振興課	公益財団法人 高知市スポーツ 振興事業団	H27~29	60 45 15	58.0 30.7 15.0	A	概ね適切な管理運営がなされている と考えます。昨年度の指摘事項でもあ る緊急時対応マニュアルの早期策定と ともに、管理者が常駐しない施設であ ることから、利用者に対する周知の実 施をお願いします。
36	高知市針木運動公園	スポーツ振興課	公益財団法人 高知市スポーツ 振興事業団	H27~29	60 45 15	58.0 30.7 15.0	A	概ね適切な管理運営がなされている と考えます。昨年度の指摘事項でもあ る緊急時対応マニュアルの早期策定と ともに、管理者が常駐しない施設であ ることから、利用者に対する周知の実 施をお願いします。

S評価合計 17
A評価合計 18
B評価合計 1
C評価合計 0

IV-ア 平成30年度機構改革

平成30年度 高知市行政機構図(案)



部 局	条例定数
市長事務局	1,825
議会事務局	20
上下水道局	250
消防局	369
教育委員会事務局	363
公平委員会事務局	-
監査委員事務局	9
選挙管理委員会事務局	10
農業委員会事務局	13
固定資産評価審査委員会	1
合計	2,860

旧定数1,840から変更(▲15)

旧定数354から変更(+15)

○機構改革(案)による組織数の増減(市長事務局)

部	H29	H30案	29-30 増減	H30案内訳: 廃止等による減		H30案内訳: 新設等による増	
				数	理由	数	理由
部	10	10	±0	±0		±0	
事務所	6	6	±0	±0		±0	
課	73	72	▲1	▲1	臨時特例給付課 (H29.9.30)	±0	
室	52	51	▲1	▲2	藪野窓口センター (H30.2.28), 春野東部保育園	+1	一宮窓口センター (H30.3.6)
係	82	83	1	±0		+1	第十四保護係

※「会計管理者」は組織数に含めていない。

平成30年度 高知市行政機構図 (案)

